



Japan Electric Measuring Instruments
Manufacturers' Association

No. 3

July 2014 vol.51
www.jemima.or.jp

JEMIMA会報



一般社団法人 日本電気計測器工業会

未来が、動きだす。



計測と制御で創る未来の地球

計測展 11/19(水)~21(金)

10:00~17:00 入場料: ¥1,000 (消費税込)
※事前登録者、招待券持参者および学生(登録の際、学生証提示は無料)

2014 OSAKA グランキューブ大阪(中之島・大阪国際会議場)

主催: 一般社団法人 日本電気計測器工業会
Japan Electric Measuring Instruments Manufacturers' Association

後援: 近畿経済産業局 / 大阪府 / 大阪市 / 大阪商工会議所
協賛: 独立行政法人 産業技術総合研究所 / 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 / 一般財団法人 大阪科学技術センター / 一般社団法人 KEC関西電子工業振興センター / 一般社団法人 電子情報技術産業協会 / 一般社団法人 日本電機工業会 / 一般社団法人 日本電気制御機器工業会 / 一般社団法人 日本電設工業協会 / 一般社団法人 日本電気学会 / 一般社団法人 電子情報通信学会 / 公益社団法人 計測自動制御学会 / 日本電気計器検定所 / システム制御情報学会

ブース出展されない方々にも、価格面でも出展しやすいよう、テクニカルセミナーと「テーマ展示(下記3テーマ)」のセット販売をはじめとした「バリューアップサービス」もご用意しております。是非ご検討ください!!
くわしくはWebサイトをご覧ください。

1. スマートワイヤレス

- ・Wi-SUN、電子測定器
- ・HEMS、BEMS、FA、PA
- ・構造物モニタリング

2. Industrie4.0

- ・Industrie4.0、IoT
- ・エネルギー効率マネジメント
- ・セキュリティ

3. パワーエレクトロニクス

- ・半導体電力変換
- ・高効率モータ駆動

なお、9月初旬より来場事前登録を開始いたします。

目 次

2 ● 第54回（平成26年度）定時総会報告

総会報告
春季経営者懇談会開催報告
平成25年度事業の概要
平成26年度事業計画の概要
平成26年度委員会組織図

13 ● 第54回（平成26年度）関西支部定時総会報告

14 ● 欧州環境規制レポート（第35回）

18 ● 「計測展2014 OSAKA」開催概要

22 ● 委員会活動報告

「平成25年度 委員会活動成果報告会」実施報告
「ベトナム経済の現状と進出日系企業の動向」実施報告
委員会開催録

31 ● 「平成26年度 東西会（春）」開催報告

32 ● 刊行物案内

33 ● お知らせ

新入会員

34 ● 統計（電気計測器生産統計2014年4月）

● 広告掲載会社

計測展2014 OSAKA	（表2）
会員向け人材育成研修	（表3）
日本電気計器検定所	（表4）

第54回（平成26年度）定時総会報告

開催日：平成26年5月23日

場 所：弘済会館

出席者：84名（委任状を含む）

海堀 周造 会長（横河電機株式会社 代表取締役会長）が議長となり定時総会開会を宣言し、次の議案について、吉原 順二 専務理事の説明により、審議し承認されました。

第一号議案 平成25年度事業報告及び決算報告の承認

第二号議案 平成26年度入会金及び会費算定基準（案）の審議、決定

第三号議案 平成26年度事業計画（案）及び予算（案）の審議、決定

第四号議案 会員代表者変更に伴う役員選任の承認

新たに理事となられた方々は以下のとおりです。

水谷 隆一 氏（株式会社日立ハイテクソリューションズ 取締役社長）

山脇 雅彦 氏（三菱電機株式会社 電力・産業システム事業本部 電力・産業システム技術部長）



海堀議長、堀場副会長、橋本副会長、小野木副会長



海堀会長

「平成26年度春季経営者懇談会」開催報告

春季経営者懇談会が平成26年5月23日（金）弘済会館で行われました。

海堀 周造 会長から開会の挨拶があり、世界の変化に応じて工業会の役割も変わりつつあり、新たに定めたJEMIMAビジョンに基づき会員満足に重きを置いて活動するとの方針が述べられました。次にご来賓を代表して、経済産業省 商務情報政策局 石川 正樹 審議官から、政府が検討を進めている成長戦略についてのご説明と当業界への期待を込めたご挨拶を頂戴しました。



海堀会長 ご挨拶



経済産業省 商務情報政策局 石川審議官 ご挨拶

新たに理事に選任された、水谷 隆一 理事、山脇 雅彦 理事から就任挨拶がありました。引き続き小野木 聖二 副会長から乾杯のご発声で歓談に移り、1時間半程の懇談会は盛況のうちに終了しました。



水谷理事 ご挨拶



山脇理事 ご挨拶



小野木副会長 乾杯のご発声

【平成25年度事業の概要】

平成25年度は、平成23年度期首に策定した「3カ年計画（2011-2013）」の最終年度にあたり、同計画全体の仕上げの年となる。この計画の柱として

- ・国際化と国際協力事業の推進
- ・計測展の改革
- ・セミナー事業の充実
- ・JEMIMAの基盤強化

の4項目を、重点施策として活動した。

「国際化と国際協力事業の推進」では、中国CIMA主催のCISILE展でPM2.5に関するセミナーを開催するなど、アジアの関連工業会との連携を深めるとともに、英国GAMBICAとのMOUを締結した。また、インドCIIとMOU締結の交渉を進めた。

国際標準関連では、IEC/TC65/WG17（スマートグリッドと工場のインタフェース）でのCD1のドラフト作成など、積極的な提案を行った。また、一般財団法人海外産業人材育成協会（HIDA）の公募に応じてタイへの専門家派遣を実施し、同国の国際標準化活動を支援した。

「計測展の改革」に関しては、初めての試みとしてシステムコントロールフェア（SCF）と同時期・同会場で計測展2013 TOKYOを開催した。出展者及び来場者から好評を得ており、計測展2015 TOKYOについてもSCFと協力して開催する準備を進めている。前回大きな成功を収めた計測展OSAKAについては、セミナーをさらに充実させる形で準備を進めた。

セミナー事業関連では、企画運営会議を中心に一元管理体制を構築し、広報に力を入れるとともに、会員向けの人材研修セミナーを実施し、好評を博した。

「JEMIMAの基盤強化」では、平成24年4月の一般社団法人化以降、公益目的支出計画を順調に実施している。平成25年4月から専任の調査・国際部長を置き、新規業務への対応力を強化するとともに、部長連絡会議を開催し、事務局内の連携を強化した。

各委員会での主な活動

(1) 企画運営会議活動

1) 企画運営会議

JEMIMAの重点活動を推進して行くために、理事会の諮問機関として、各委員会事業の調整役としての機能を果たした。

四半期毎に委員長連絡会議を行い、JEMIMA重点施策の浸透と委員会相互の情報共有を図り、個別委員会では解決が難しい課題には企画運営会議が主体となって積極的に取り組んだ。各委員会の努力と相俟って委員会活動の活性化が見られ、特に広報委員会でその効果が顕著であった。

3カ年事業計画に続くJEMIMAの活動指針として次期ビジョンと中期重点計画を取りまとめた。取りまとめにあたっては、理事会での意見と委員会からの提案を組合せ、ビジョンと委員会での具体的な活動とが有機的に連携するよう配慮した。

会員満足に直結する事業として人材研修セミナーを企画・実施し、好評を博した。

11月以降は、平成26年度事業計画及び予算の策定指針に基づき、各委員会の事業計画・予算を精査して、全体事業計画と収支予算案をまとめて理事会に提案した。

(2) 機能別委員会活動

1) 調査・統計委員会

ユーザーニーズと市場動向を反映した中期見通しの作成とスピーディな情報発信を行い、主要機種ごとの分析をプレス発表も含め外部へ情報発信した。検討課題となっていた中期見通しの対象期間は、従来どおり5年と決定した。グローバルな視点での見通しについては、世界市場の推計を行ったが、製品別の推計は完了に至らなかった。

活動に際しては、独占禁止法へのコンプライアンスガイドラインを遵守した。

2) 計測展TOKYO実行委員会

初めての試みとしてシステムコントロールフェア（SCF）と同時期・同会場で計測展2013 TOKYOを開催した。出展者及び来場者から好評を得ており、計測展2015 TOKYOについてもSCFと協力して開催する準備を開始した。

グローバル化の第一歩として大使館向け説明会を開催した。

3) 計測展OSAKA実行委員会

前回の成功を基礎として、さらに充実した展示会とするため、セミナーを強化する形で準備を進めた。セミナーの目標達成には会員の理解と協力が必要な状況。IEC/TC65アドバイザリグループの招致を企画に織り込んだ。

4) 広報委員会

JEMIMA事業活動に関する情報発信を強化するため、セミナー案内の新聞発表を8件実施し、英文サイトの修正に着手した。また、マスコミ用メルマガの配信準備を進めた。

5) 製品安全・EMC委員会

国内外の電気計測器及び関連製品のEMCおよび電気／光安全に係わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、セミナー、メールマガジン等によって会員企業及び会員外企業に提供した。情報収集では韓国KCマーク、中国GB規格も対象とした。また、Web技術を用いて、会員に有用な情報の収集・整理を行った。

IEC/TC66（計測安全）へのメンバー派遣、欧州訪問による関係者との意見交換など、国際的な働きかけを強化した。

6) 国際委員会

海外関連団体との交流・情報交換する機会を増やし、会員企業のビジネス拡大を支援するために、アジア関連団体（中国（CIMA）、台湾（TEEMA））との交流を継続し、CIMA主催のCISILE展では、環境計測（PM2.5）に関するセミナーを開催した。英国GAMBICAとのMOUを締結し、インドCIIともMOU締結のための交渉を進めた。またベトナムとの交流について検討を開始した。

会員企業にとって関心あるテーマとして、インド経済、IEC/TC65の概要に関するセミナーを行った。

会員向けwebサイトへ「海外安全対策の手引き」の情報を更新し、公開した。

7) 輸出管理委員会

法令改正のパブリックコメントに対する検討を行い、情報共有するとともに必要に応じてJEMIMAとしての意見を提出した。「安全保障貿易管理説明会」を継続実施する等により、会員の輸出管理業務の適正化・効率化に寄与した。

輸出管理教本の改訂作業を終了し、製本業者への発注を完了した。

新たな取り組みとして、各企業の輸出管理体制を説明し、直面している課題を共有する場を設け、活発な意見交換が行われた。

8) 知的財産権委員会

特許庁審査・審判部門との意見交換会を企画し、会員企業の要望を伝えるとともに知的財産権に関する情報収集を行った。また、実務担当者の研究会を開催し、15件の事例紹介を行った。

9) 資材委員会

資材調達の情報としての活用を目的に、「部材市中価格調査推移一覧表」を会員各社に毎月提供した。また、調達・購買部門の人材育成に関する会員へのアンケート調査を行った。

10) 環境グリーン委員会

世界の環境関連規制とその制定状況を継続調査し、RoHS2指令を中心に欧州委員会への働きかけ等の対応を行った。REACH等の化学物質管理関係規制については、今年度は大きな動きは見られなかった。水銀条約国内担保法に関する経産省・環境省への意見を提出し、説明会を開催した。

11) 校正事業推進委員会

校正サービス事業の発展のために、(独)産業技術総合研究所及び(独)製品評価技術基盤機構の協力を得て、計測展でのセミナー、Webのリニューアル等によりJCSS(計量法校正事業者登録制度)の普及、需要の喚起を図るとともに、業界意見を行政へ提言した。

12) エネルギー・低炭素政策委員会

IEC/TC65/JWG14(産業オートメーションのエネルギー効率)国内委員会を通じたIEC/TR62837の第2版に関する提案、新しく発足したACEE(エネルギー効率に関する諮問グループ)国際委員会及び国内分科会への参画を通じた情報収集など、IECにおけるエネルギー効率関係の審議活動に積極的に関与した。

ISO50006、ISO50015の内容の詳細を調査し報告書を作成した。また、EUエコデザイン指令、中国低炭素製品認証管理暫定弁法等の、国内外の法規制の動向を調査した。

JEMIMA主導で設立されたIEC/TC65/WG17(スマートグリッドと工場のインタフェース)に対してCD1のドラフトの作成を行い、標準化活動を支援した。

13) 戦略的基盤技術検討委員会

将来の工業会の基盤技術になりうる先端技術分野と研究開発テーマに関して、その分野の第一人者による講演会を7回実施した。

(3) 機種別委員会活動

1) 指示計器委員会

電子式指示計器の要求性能素案作成のため、IEC61557-12の翻訳作業を進めるとともに、海外の電子式指示計器5社の適応状況に関する資料を作成した。

トランスデューサ規格JIS C1111改正素案作成のため、JIS C1111:2006とIEC 60688:2012第3版比較資料を作成し、主な相違点を確認した。

2) 電力量計委員会

法定計量器の国際勧告OIML R46の制定を受けて、JIS取り込みのため、日電検、資源エネルギー庁、電力量計委員会技術委員によるJIS素案検討会に参画し、同規格の解釈を実施した。

日本電気計器検定所と協議して、検定(自主検査)効率化のため検討を行い、試験方法の簡素化を実現した。

資源エネルギー庁が開催したスマートメータTF実務者会合等の場において、関係機関にメーカーの意見を具申した。

3) 電子測定器委員会

(独) 産業技術総合研究所の「技術戦略マップ2013」の策定作業、経済産業省中小企業庁の「特定ものづくり高度化法指針見直し検討会議」測定計測技術WGに参加するなど、政府関係機関との意見交換を行った。

可変速駆動システム (PDS) の効率算定の国際標準化に関してJEMAとの協力を進め、経済産業省平成25年度工業標準化推進事業委託費 (戦略的国際標準化加速事業 (国際標準共同研究開発事業: 可変速駆動システムの効率算定方法に関する国際標準化)) を完了するとともに、その成果を計測展でのセミナーで発表した。

電子測定器の新しい市場開拓のため、次世代センサ協議会、土木学会等の関連団体との交流を深めた。

製品企画力の底力アップを目指し、会員向けに外部講師を招いてBtoBマーケティングセミナーを開催した。

4) PA・FA計測制御委員会

PA・FA計測制御機器の市場拡大・業界発展のために主に下記分野での新技術・新市場の動向調査・対応を行った。

①機能安全調査研究

PA・FA計測制御分野における適用がさらに拡大されつつある機能安全 (IEC61508) の調査研究の深掘を進め、JEMIMAホームページの技術解説、計測展セミナー、安全計装ワークショップ等により広報した。

②セキュリティ調査研究

セキュリティ自己評価ツール (J-CLICS) を完成させ、JPCERT/CCを通じて一般提供を開始し、状況をフォローした。制御システムセキュリティ関連団体合同委員会等の場において、情報共有・意見発信を行った。

③工業用無線技術

IEC/ISA100他の工業用無線の国際標準化動向を調査するとともに、ユーザや関連団体・学会との連携を進めた。無線の電波伝搬試験を行い、その結果をセミナーで公開した。

5) 温度計測委員会

JIS C 1602熱電対、JIS C 1604測温抵抗体等のJIS作成作業や質問への対応、表面温度計のJCSS化実現のための測定実験を実施した。温度に関するJCSS普及のために計測展に出展した。

6) 防爆計測委員会

メーカーの初心者を対象とした保守・メンテナンス担当者向けテキスト及びQ&A集を作成した。

産業安全技術協会との意見交換会を実施するとともに、第31 (防爆電気機器) 小委員会、IECEXシステム国内審議委員会へ委員を派遣することにより、情報を収集し、工業会の意見・要望を伝えた。

7) 環境計測委員会

インターネットでの情報収集、有識者の講演等により東南アジア市場の調査を行い、各国の環境問題の現状が把握できるような報告書を作成した。さらにマレーシアで上下水、排水処理施設の現地調査を実施した。

環境計測系の検則JIS化について、会員企業から適任者を人選し、pH検出器のJIS原案を日本規格協会に提出した。また、環境関連JISのリストを整理し、前回見直しから5年経過したJISについて見直しの必要の検討を行った。

8) 放射線計測委員会

昨年制定したサーベイメータ選定のガイドラインについて、計測展でのセミナー、福島除染プラザでの講習会を開催した。

法令検討委員会（JRIA放射線安全取扱部会）に参画し、法令改正に関する情報収集と業界意見の発信を行った。

国内標準JIS及び国際標準IEC/TC45の動向について、委員を派遣し調査を行った。

【平成26年度事業計画の概要】

平成26年度は、新しいJEMIMAビジョンとこれに基づく中期重点目標を実現するための最初の年度となる。中期重点目標である

- ・工業会活動の「グローバル」対応の推進
- ・「連携」強化による工業会活動の拡大
- ・会員満足のさらなる向上

の実現を中心として、平成26年度の活動を実施する。

工業会運営にあたっては、企画運営会議が理事会の諮問・各委員会事業の調整機関としての役割を果たす。特にセミナー事業では推進的役割を果たし、国際標準化推進では、各委員会の国際会議への委員派遣費用の調整を行うとともに、他組織との連携による工業会活動の拡大について、指導的な役割を果たす。

平成26年度の当工業会の会費は、平成23年からの三年間の生産額をもとに算出されるが、平成25年の生産額が前年に比べて減少したため、会費収入はほぼ横ばいとなる。収支均衡を目指して、支出の重点化を図る。

以下、会計分類に従って、事業計画の要点を示す。

I. 実施事業等会計（公益目的事業）

1. 調査研究・広報事業
2. 標準化・規格制定事業

II. その他会計（収益事業）

3. 展示会事業

III. 法人会計

4. 関西支部事業

1. 調査研究・広報事業

(1) エネルギー・低炭素政策

IEC/TC65国内委員会と連携して、エネルギー効率、工場とスマートグリッドとのインターフェースなどの分野において、IECにおけるJEMIMAの主導的な役割を確立するための活動を行う。また、IECに新たに設けられるスマートシティに関するシステム委員会の動向等、エネルギー・低炭素分野での内外の標準・法規制の動向について調査を行う。

(2) 調査・統計

ユーザーニーズと市場動向を反映した中期見通しの作成とスピーディな情報発信を行い、主要機種ごとの分析をプレス発表も含め外部へ情報発信する。また、グローバルな視点での市場調査について検討を進める。事業遂行にあたっては、独占禁止法へのコンプライアンスの観点で作成したガイドラインを着実に遵守する。また、システム改修に向けた準備を行う。

(3) 製品安全・EMC

国内外の電気計測器及び関連製品のEMCおよび電気／光安全に係わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、セミナーを開催し会員企業及び会員外企業に提供する。Web技術を用いて、会員に有用な情報の収集・開示を行う。また、IEC東京大会に合わせて開催されるIEC/TC66（計測安全）総会への支援など、国際標準化の取り組みを強化する。合わせて、欧州工業会との連携強化を図る。

(4) 国際

海外関連団体との交流・情報交換の機会を増やし、会員企業のビジネス拡大を支援するため、韓国（KMIRA）や既にMOUを締結している諸団体（台湾（TEEMA）、中国（CIMA）、英国（GAMBICA））との交流を深めるとともに、インド、ベトナム等とのMOU締結を目指す。また、会員企業への情報提供として、海外安全対策マニュアルの改訂や海外に関するセミナーを行う。

(5) 輸出管理

法令改正の検討を行い、情報共有するとともに必要に応じてJEMIMAとしての意見をパブリックコメントとして提出する。輸出関連法規などの周知と遵守の徹底を図るため、「安全保障貿易管理説明会」を継続実施する等により、会員の輸出管理業務の適正化・効率化に寄与する。

(6) 知的財産権

特許庁審査・審判部門との意見交換会を企画し、会員企業の要望を伝えるとともに知的財産権に関する情報収集を行う。実務研究会を開催し、会員企業の人材育成に貢献する。

(7) 資材

資材調達の情報としての活用を目的に、「部材市中価格調査推移一覧表」を会員各社に毎月提供する。また、独占禁止法へのコンプライアンスに配慮しつつ、安定調達に関する情報共有や、スキルアップのためのセミナー実施について検討する。

(8) 環境グリーン

EU-RoHS2指令、中国「電子情報製品の汚染制御管理弁法」への対応、REACH規則の情報収集など、世界の環境関連規制とその制定状況を継続調査し、JEMIMAとしての対応指針を明確にして会員企業にフィードバックする。また、欧州当局に対して製品環境規制に対するロビー活動を行うことにより規制・規格の制定にJEMIMAの意志を反映させる。

(9) 校正事業推進

校正サービス事業の発展のために、（独）産業技術総合研究所及び（独）製品評価技術基盤機構の協力を得て、JCSS（計量法校正事業者登録制度）の諸問題の解決、制度の普及、需要の喚起を図るとともに、業界意見を行政へ提言する。

(10) 戦略的基盤技術検討

将来の工業会の基盤技術になりうる先端技術分野と研究開発テーマに関して、その分野の第一人者による講演会を企画し、調査検討を行う。

(11) 指示計器

JIS C 1102の安全規格への整合化のための作業を開始する。電子式指示計器についてIEC規格をもとにJEMIS化を図る。また、JISマーク認証について、認証機関に規格改正に関する対応を確認する。

(12) 電力量計

法定計量器の国際勧告（OIML）における有効電力量計（R46）が2013年に制定されるため、この内容の

国内適用への検討を行う。また本委員会から計量関係法令改正への意見具申、関係官庁・各種団体からの要請への検討・助言をするとともに、関係団体との情報交換を行なう。

(13) 電子測定器

国交省、経産省、次世代センサ協議会、等の省庁／団体との交流を図り、新組織活動の動向把握、参画、提言を行う。国際標準化に関する他団体との連携を進め、JEMAとのインバータモータ測定規格の国際標準化に関する協力を継続する他、新たな協力を模索する。また、電子測定器の新市場開拓のため、計測展2014 OSAKAでの測定器の活用事例の提案、セミナーの開催等を行う。

(14) PA・FA計測制御

PA・FA計測制御機器の市場拡大・業界発展のために下記の3つの作業部会を設け、新技術・新市場の動向に関する情報提供、国内外の標準化に関する情報収集・対応、他団体との交流等を行う。また、活動成果の広報のために、計測展2014 OSAKA委員会セミナー等を企画する。

- 1) 機能安全調査研究
- 2) セキュリティ調査研究
- 3) 工業用無線技術

(15) 温度計測

温度計や温度計測に関する国内外の情報収集を行い、国際規格や国家規格を作成・維持する。JIS C 1604（測温抵抗体）改正に伴うJEMIS、「新編 温度計測100のFAQ」の見直しを行う。

(16) 防爆計測

安全な製品供給のために、国内検定機関および海外認証機関、関係省庁と連携し、防爆に関する調査研究を進める。Ex2013技術指針の運用について調査し、意見・要望を取りまとめて関係機関に具申する。

(17) 環境計測

「環境計測器ガイドブック」の改訂を3年計画で進める。インドネシアの環境関連法規について調査する。環境計測関連JISの動向を見守り、国際規格との整合性を確認し、提言等を行う。また、pH検出器・表示計、ガス濃度計のJIS化を進める。

(18) 放射線計測

放射線測定技術や法令解釈等の情報について技術解説や手引書を作成・改定により、放射線計測に関する有用な情報を、会員企業のみならず一般にも公開する。法令改正時に業界としての意見を取りまとめ発信する。

(19) 広報

JEMIMAホームページ・会報・メルマガを有機的に活用し、効果的な広報活動を行うとともに、展示会実行委員会等の他委員会とも連携し、積極的な情報発信に努める。マスコミ向けのメルマガを発行する。英文を含めたホームページの改訂、充実を図る。

2. 標準化・規格制定事業

(1) 標準化

経済産業省の「社会環境整備・産業競争力強化型規格開発事業」の枠組みで、工場・プラントにおけるFEMS（ファクトリ・エネルギー管理システム）およびスマートグリッドとインターフェースに関する国際標準規格の策定を行う。

経済産業省からの委託により、ISO/TC30（管路における流量測定）、IEC/TC45（原子力計測）、IEC/TC65（工業用プロセス計測制御）の国際規格審議機関の日本国内事務局機能を果たす。今年度も国際

標準化活動を支援し、日本からの規格提案をはじめ、IEC国際規格審議において日本の意見を規格に反映する努力を続ける。国際会議へのエキスパート派遣、国際会議の日本での開催等により日本のプレゼンス向上にも努める。

(2) 受託事業

一般財団法人日本規格協会のJIS原案作成事業として、下記原案作成を行う。

- ・電気・電子・プログラマブル電子安全関連系の機能安全
- ・密封放射線源、体内放射能測定装置
- ・濃度計検則JIS (pH検出器・表示計、ガス濃度計)
- ・電力量計、無効電力量計

経済産業省の委託先による公募に対応し、タイに対して国際標準化に関する専門家の派遣を行う。

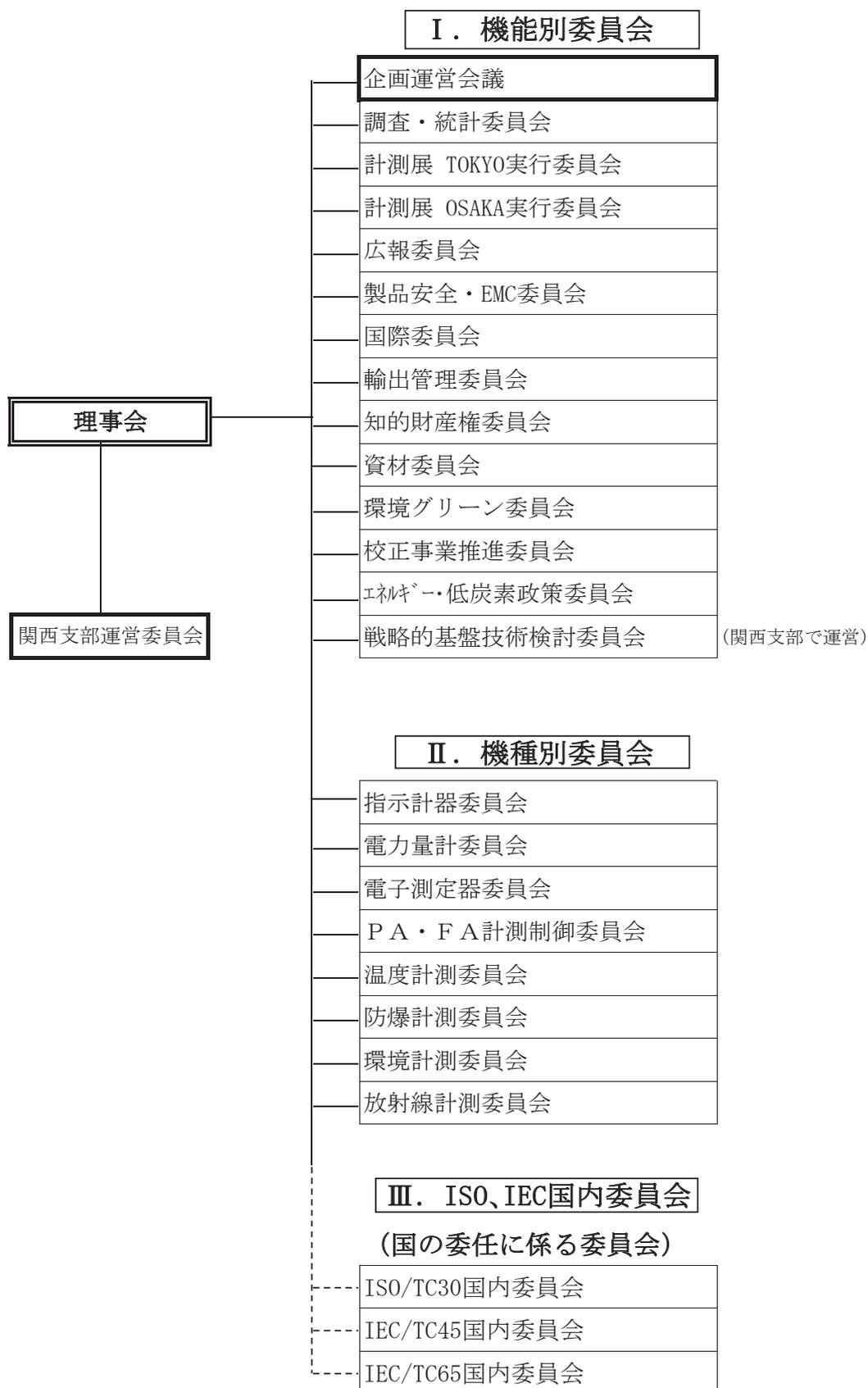
3. 展示会事業

計測展OSAKA実行委員会では、計測展2012 OSAKAの成功経験をもとに、セミナーの充実等により、出展者、来場者双方にとって満足度の高い計測展2014 OSAKAを実現する。計測展TOKYO実行委員会では、2013年に引き続いてシステムコントロールフェアとの協力のもと、計測展2015 TOKYOの準備を進め、メッセージ発進力のある展示会としての定着、参加企業の拡大、グローバル化を図る。

4. 関西支部事業

関西地区での委員会活動を充実させ、関係団体との積極的な連携活動を行う。

一般社団法人日本電気計測器工業会 平成26年度委員会組織図



第54回（平成26年度）関西支部定時総会報告

第54回（平成26年度）関西支部定時総会と懇談会が、下記の日程で行われました。

開催日：平成26年4月23日（水）
場 所：ホテルグランヴィア大阪
出席者：正会員22社（委任状含む）

堀場 厚 関西支部長（株式会社堀場製作所 代表取締役会長兼社長）が議長となり、定時総会開会を宣言し、辻 勝也 関西支部事務長（新任）の説明により、次の議案について審議し、いずれも承認・決定されました。

第一号議案 平成25年度関西支部事業報告及び決算報告の審議、承認

第二号議案 平成26年度関西支部事業計画（案）及び収支予算（案）の審議、決定

総会終了後、同会場にて「平成26年度関西支部懇談会」が52名のご出席の下、開催されました。

堀場 関西支部長から懇談会開催挨拶の後、ご来賓を代表して経済産業省 近畿経済産業局 局長 小林 利典様からご挨拶を賜りました。その後、乾杯挨拶が、小野瀬 荘樹 関西副支部長（島津システムソリューションズ株式会社 代表取締役社長）からあり、会員・ご来賓での懇談となり関西支部懇談会は盛況に終了しました。



堀場 関西支部長 ご挨拶



経済産業省 近畿経済産業局 小林 局長 ご挨拶

総会・懇談会を通じて、堀場 関西支部長からは、JEMIMAビジョンと次期中長期目標を受けて、関西地区での工業会活動の一層の活性化と会員満足の更なる向上を進める旨、力強くお話がありました。さらに、その一環として今年11月開催の計測展2014 OSAKAへの関西支部会員企業の全企業が参画する必要性・義務を熱く語られました。

堀場 関西支部長の熱い想いをを受けて、懇談会の予定外ではありましたが、計測展2014 OSAKAの前野 晃男 実行委員長から、会場に響き渡る様な同展示会への参画の訴えがありました。新たな想いで2014年度活動に取り組む事を再認識する場となりました。

ご出席、ご支援を賜りました皆様に厚く御礼申し上げます。



欧州環境規制レポート（第35回）

環境グリーン委員会
中井章仁（ブラッセル駐在）

ブラッセルでは5月にオバマ大統領・安倍首相の訪問および6月にG7サミット開催があり、大変賑わった数ヶ月となりました。一番の討議事項は、ウクライナ問題であり、EUとしてもどのような言動を取るべきかが非常に大きな決定事項となっています。

一方で、EUは5月22日～25日に欧州議会選挙があり、その後に続く10月末の欧州委員長および欧州委員改選の下準備が行われており、水面下での政治的交渉が活発になっています。

全般に関わる環境規制の動きとしては、Towards a Circular Economy（循環経済に向かって）の政策文書のドラフトが出回り、間もなく公開される予定です。

本号では、冒頭に欧州議会選挙の結果と考察、循環経済の政策文書の説明をした後、本年4月～6月で動いた環境規制についてRoHS指令を中心に報告いたします。

1. 欧州議会選挙

欧州議会選挙（5月22日～25日）が実施された。6月13日にブラッセルにて実施されたJETRO主催無料セミナーの資料を参照させていただき、その概要を次に報告する。

結果は、総議席776議席中、前回第一政党であったEPPが、221議席（前回274議席）を取得し第一政党を守った。次にその上位の結果を概観する。

EPP（欧州人民党・民主主義グループ）	221（前回274）
S&D（社会・民主主義進歩連盟グループ）	190（前回196）
ALDE（欧州自由民主同盟）	59（前回83）
初当選含めその他	56
ECR（欧州保守改革グループ）	55（前回57）
Greens/EFA（緑のグループ・欧州自由連盟会派）	52（前回57）

総じて、主要政党が大多数を占めていることに変わりはないが、初当選（まだ政党を決めていない）を含めて、EU懐疑派が得票数を増やしている傾向にある。その傾向は、フランス、イギリスで顕著である。また、フランス、オランダ、イタリア、オーストリア、ベルギーのEU懐疑派は、European Alliance for Freedom（欧州自由同盟）の結成を合意している。

今後の予定として、6月中に欧州理事会が新欧州委員長候補を決定し、その後7月中に欧州議会で承認され、新欧州委員長と欧州理事会が新欧州委員候補を提案する。10月31日で現欧州委員の任期が終了であるため、それまでに新欧州委員が承認されることになる。

新欧州委員長の有力候補は、前ルクセンブルグ首相のユンケル氏であると言われているが、英国が反対している他、スウェーデン・ハンガリー・オランダ・イタリアが慎重な姿勢を取っている。

2. 循環経済に向かって

Towards a Circular Economy: A zero waste programme for Europe（循環経済に向かって：欧州ゼロ廃棄物プログラム）と称しての政策文書ドラフトが利害関係者に回付され、7月初めには公開される予定である。

資源生産性（Resource Productivity）という指標を用い、2000年から2011年の間に20%の成長率を達成したEUは、次の目標として2030年までに更に30%の成長を掲げている。これを達成することで、間接的にGDPを1%上げ、200万人の雇用を創出するとも言及している。

掘り下げた政策としては、下記のようなキーワードと予算割り当てで各々の行動を喚起している。

- － 特定のサービスを充実させることで、資源の量を減らす（軽量化）
- － 製品の使用期間を延ばせるようにサービスの延長を促す（使用期間）
- － 製造や使用段階でのエネルギーや資源の削減を促す（効率化）
- － リサイクルが出来ない危険な物質の使用を減らす（代替化）
- － リサイクル材料の市場創出（標準化、公共調達）
- － 修理、補修、再生が容易な設計（環境配慮設計）
- － 廃棄物削減および分離性能が高い製品へのインセンティブ
- － リサイクルや再使用の低価格化に取り組む研究への拠出
- － 廃棄物になることを防ぐための産業界での物々交換を支援
- － レンタルやリースを促進し、消費者への選択肢を増やす（新しいビジネスモデル）

これらの政策は、エコデザイン指令、エネルギーラベル指令、エコラベル指令、公共調達指令、廃棄物枠組み指令、WEEE/RoHS改正指令、European Innovation Partnership for raw materials（希少材料に対する革新的なパートナーシップ）、European Resource Efficient Platform（欧州資源効率プラットフォーム）、HORIZON 2020（欧州の研究開発投資公的資金）などあらゆる具体的な法律や枠組みに散りばめられており、筆者としては、計測機業界としても事業との関係性をしっかりと検討する価値があると考えている。

3. RoHS改正指令（呼称RoHS II）

3.1 2014年の注目ポイント

①RoHS追加禁止物質の見直し、②適用除外用途（共通、カテゴリ8&9専用）、③対象製品の見直し（2014年7月22日期限）であることは前号から変わっていない。本号では、①②に進捗があったので、その内容を報告する。

3.2 追加禁止物質の見直し

追加禁止物質は同時並行で複数のパブリックコンサルテーションや水面下での討議が実施されている。次にその概要と進捗を列記する。

- － 追加禁止を決定するための方法論 … 物質見直しWG（*1）にて最終協議中。
- － 方法論に基づいた提出書類フォーマット … 物質見直しWG（*1）にて最終協議中。
- － 電気電子機器に含有する化学物質リスト … 参照資料として公開済み。
- － 優先評価候補物質リスト … コンサルタントによる最終レポート済み。PVC（塩化ビニル）が次の第一候補となっており、波紋が起きそう。
- － HBCDD, DEHP, BBP, DBP, DiBP詳細アセスメント … コンサルタントによる最終レポート済み。
- － 上記5物質を追加禁止する欧州委員会案 … 6月25日の加盟国会議で討議予定。9月に欧州委員会案を委任立法で提案し、11月に可決。来年早々の官報公布を目指している。計測機業界の注目は、カテゴリ9製品の適用時期であるが、2019年7月より遅らせることは考えていないとの欧州委員会コメントを入手している。他方、適用除外用途の申請準備（代替不可用途の調査）を始める時期になっているとも言える。

詳細は <http://www.umweltbundesamt.at/rohs2>, <http://rohs.exemptions.oeko.info/index.php?id=211> からダウンロード可能。（但し、最後の欧州委員会案を除く）

（*1）物質見直しWG … 欧州委員会が選定した選りすぐりの利害関係者が集まる小さい非公式作業グループ。加盟国（ドイツ、イギリス、デンマーク）、エキスパート、NGO、産業界がメンバーとなっており、在欧日系ビジネス協議会（JBCE: Japan Business Council in Europe）も過去の功績が評価され、その一員に選ばれている。

3.3 適用除外用途

3.3.1 JEMIMA環境グリーン委員会（JBCE経由）での新規申請

下記2件の申請を行っていたが、5月20日付で官報公布された。内容は過去に報告した文言と変わらず、JEMIMA環境グリーン委員会としては満足できる結果となった。

- (1) MCP（マイクロチャンネルプレート）中の鉛
- (2) 白金黒電極中の鉛

【Annex III（共通）への延長申請準備】

2016年7月期限の適用除外用途は、延長申請期限が2015年1月となっている。前号から報告の通り、継続して在欧州団体における共同作業（参加団体は下表参照）が実施されている。

(*1) 初期提案メンバー 4団体 DE(欧州家電ICT業界団体)、TAE(在欧アメリカ系電気電子機器業界) ESIA(欧州半導体デバイス協会)、JBCE(在欧日系ビジネス協議会)
(*2) 第2期メンバー 5団体 ZVEI(在独電気電子機器業界)、LE(在欧照明工業会)、EPCIA(在欧半導体部品業界)、ACEA(在欧自動車工業会)、 SPECTARIS(在独でハイテクを利用した電機電子・医療機器業界)
(*3) 第3期メンバー 10団体 EUROFER(欧州鉄鋼連盟)、ECI(欧州鋼協会)、EGGA(欧州溶融垂鉛めつき協会)、GDA(在独アルミニウム協会)、 EUROMETAUX(欧州非鉄金属協会)、GAE(欧州ガラス業界)、Cerame-unie(欧州セラミック工業会)、 AMCHAM EU(在欧アメリカ商工会議所)、COCIR(欧州放射線・医療電子機器産業連合会)、CECED(欧州家電機器委員会)

共同作業を実施している用途は、水銀ランプ（No.2,3,4）、合金中の鉛（No.6）、高温はんだ中の鉛（No.7a）、電子部品中の鉛（No.7c）、電気接点中のカドミウム（No.8b）、光学フィルタおよびガラス中の鉛・カドミウム（No.13）、であり、現在は、9月中にドラフト草案作成、11月中に最終ドラフト作成の大計画に基づき作業が行われている。用途No.によって、進捗や状況に差があるので注視が必要である。

4. その他トピックス

紙面の都合上、詳細は割愛するが、計測機業界として関心がありそうな動きを筆者なりに抽出して箇条書きにした。比較的簡単に入手できる情報（SVHC情報など）は割愛している。

4.1 REACH / CLP規則関連

- ECHA（欧州化学品庁）が、加盟国・産業界・NGOに対してREACH規則の今後の課題についてのアンケートを実施。運用面を含め、REACH規則を本気で良い物にしていこうとしている動きが見て取れる。
- REACH規則の制限ドシエにおける社会経済影響がどのような質であるかの分析が実施され、総じて不十分である（課題あり）とのコンサルタントレポートが公開された。現在のドシエにおいて社会経済影響を記載する部分はあるが、その質に対する要求事項が明確でないため、改善を図るために分析が実施されていた。
- REACH規則のSVHCロードマップ2020実施措置（昨年12月公開）におけるRMO（Risk Management Options：リスク管理手段）が粛々と実施されている。これは、SVHCとしてノミネートするかどうかを決定する前に、社会経済影響を含めたリスク管理手段（REACHで数年以内に禁止、REACHで5～10年以内に禁止、職業暴露限界の設定と監視、社会経済影響が大きく暴露が少ないため禁止は見送る等）を任意で分析することとなっており、現在の所、任意ではあるが結果として100%実施されている。但し、その実施過程の透明性や公平性が課題提起されている側面もある。
- 2015年の混合物に対するCLP表示や届出に対して、ECHAがキャンペーンを積極的に行う準備を行っている。

4.2 その他

- ナノマテリアルの欧州委員会勧告（2011年公示）の見直しが2014年中に実施される予定だが、その第一弾レポートがJRC（欧州共同研究センター）から公開された。9月に第2弾レポート、11月に欧州委員会案が公開される予定である。
- 昨年12月に公開された殺生物製品規則のFAQ（よくある質問と回答）に対して、水面下で改訂作業が進んでいる。議論の中心は、Complex Treated Article（複雑な処理された成形品）部分の回答の修正であり、これは産業界から多くの異論（*2）が投げかけられた為に行われた。（*2）… 飛行機、自動車、船なども殺生物機能が処理された部品を使用していれば、Treated Article（処理された成形品）の義務（ラベル表示、使用している殺生物機能を有している物質が欧州の承認物質リストに記載されていること）を有するとの解釈
- Product Durability（製品使用期間）に対するスタディが欧州委員会環境総局主導で開始された。製品品質や仕様に今後影響を及ぼす可能性があるため要注意である。

「計測展2014 OSAKA」開催概要

www.jemima.or.jp/osaka/

<テクニカルセミナー&テーマ展示は好評申込受付中！ 詳しくはwebをチェック！！>

1. 開催概要

名称：計測展 2014 OSAKA

テーマ：計測と制御で創る未来の地球

～未来が動きだす。～

会期：2014年11月19日（水）～11月21日（金）3日間

開催時間：10:00～17:00

会場：グランキューブ大阪（中之島・大阪国際会議場）

主催：一般社団法人 日本電気計測器工業会（JEMIMA）

後援・協賛（申請中）

<後援>：近畿経済産業局、大阪府、大阪市、大阪商工会議所

<協賛>：独立行政法人 産業技術総合研究所、独立行政法人 製品評価技術基盤機構

一般財団法人 大阪科学技術センター、一般社団法人 KEC関西電子工業振興センター

一般社団法人 電子情報技術産業協会、一般社団法人 日本電機工業会

一般社団法人 日本電気制御機器工業会、一般社団法人 日本電設工業協会

一般社団法人 電気学会、一般社団法人 電子情報通信学会

公益社団法人 計測自動制御学会、日本電気計器検定所、システム制御情報学会

入場料：1,000円（消費税込）

ただし、招待状持参者及びWebサイト事前登録者は無料

来場目標：11,200名／総来場者（10,379名／2012年実績）

7,000名／来場登録数（6,890名／2012年実績）

2. 出展規模（別紙：出展企業・団体一覧参照）7月3日現在

展示会出展：49社・団体 10委員会 137小間

テクニカルセミナー参加：18社・48テーマ

3. 併催事業の予定（詳細は確定次第Webサイトで順次公開）

カンファレンスでは4つの訴求ドメインを設定し、産官学、海外から講師を招聘。

また、会場内にステージ「JEMIMA STATION」を設け、計測展の見どころを紹介。

●訴求ドメインその①：日本の国際競争力とものづくり

「アベノミクス成長戦略と日本の国際競争力」（仮）：官庁

「韓国企業、日本企業の違いに見る国際競争力」（仮）：東京大学大学院

「工場長が語る」（仮）：オムロン

●訴求ドメインその②：スマートワイヤレスの未来

「Wi-SUNが描くスマートワイヤレスの未来」（仮）：京都大学大学院

「Wi-SUN アプリケーション事例」（仮）

アプリケーション現場の電子測定器、HEMS、BEMS、FA、PA、構造物モニタリングの事例を紹介。

（6社メーカー）

●訴求ドメインその③：Industrie4.0時代へ

「ビッグデータ時代のサイバーセキュリティ」(仮)：制御システムセキュリティセンター

「スマートファクトリーとエネルギーの未来」(仮)

- ✓ Internet of Things (IoT) / Efficient Energy Management
- ✓ Security/ List of Property (LoP)

●訴求ドメイン④：パワーエレクトロニクスが拓く未来

「高効率モータ駆動、半導体電力変換と計測の課題」(仮)：首都大学東京

「可変速駆動モータの効率算定に関わる国際標準化」(仮)：JEMA

●ラウンドテーブルセッション

各人の専門領域を介して紹介し終わるのではなく、ディスカッションを重視し開催されます今回は海外からIEC/TC65アドバイザーグループの方が参加される予定です。

「Industrie4.0時代を迎えて-グローバル市場における国際標準化」(仮)

- ✓ Internet of Things (IoT) & Product Master Information
- ✓ Efficient Energy Management

●テーマ展示

訴求テーマその②～④に沿ったパネル、カタログ、製品を展示します。

●テクニカルセミナー

出展企業による最新技術情報を紹介します。

●JEMIMA委員会セミナー

各委員会の活動の一環として、技術動向と注目分野の最新情報を提供します。

●JEMIMA STATION (ステージ)

展示会場内に見せる、聞かせるの情報発信基地を設置し計測展 2014 OSAKAの魅力をお伝します。

[問合せ先]

計測展 2014 OSAKA事務局 (富山・島村)

TEL：03-3662-8184 / FAX：03-3662-8180

Email：jemima-showosaka@jemima.or.jp

計測展2014 OSAKA 出展企業・団体一覧表

平成26年7月3日現在

No.	区分	会社名(日本語)	会社名(英語)	小間数	小間形態	小間詳細	TS20分	TS50分	委員会セミナー
1	◎	アズビル株式会社	Azbil Corporation	15	スペース			7	
2	◎	アンリツ株式会社	ANRITSU CORPORATION	3	並列			3	
3	◎	岩通計測株式会社	IWATSU TEST INSTRUMENTS CORPORATION	2	並列				
4	◎	株式会社エヌエフ回路設計ブロック	NF Coporation	2	並列			3	
5	◎	株式会社エネゲート	ENEGATE Co. Ltd	1	並列				
6	◎	エムティティ株式会社	MTT CORPORATION	2	並列				
7	◎	エンドレスハウザージャパン株式会社	Endress + Hauser Japan Co.,Ltd	3	並列				
8	◎	株式会社岡崎製作所	OKAZAKI MANUFACTURING COMPANY	1	並列			1	
9	◎	京西テクノス株式会社	Kyosai Technos Co.,Ltd.	2	並列				
10	◎	京都EIC株式会社	Kyoto EIC Co.,LTD.	2	並列				
11	◎	島津システムソリューションズ株式会社	SHIMADZU SYSTEM SOLUTIONS CO.,LTD	8	スペース		2		
12	◎	新光電機株式会社	SHINKO ELECTRIC CO.,LTD.	1	並列				
13	◎	新コスモス電機株式会社	NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD	2	並列		1		
14	◎	神港テクノス株式会社	SHINKO TECHNOS CO.,LTD.	1	並列				
15	◎	タケモトデンキ株式会社	TAKEMOTO DENKI CORPORATION	2	並列				
16	◎	株式会社チノー	CHINO CORPORATION	3	並列		2		
17	◎	中央電子株式会社	CHUO ELECTRONICS CO.,LTD	2	並列				
18	◎	東亜ディーケーケー株式会社	DKK-TOA CORPORATION	3	並列				
19	◎	東京計装株式会社	TOKYO KEISO CO., LTD.	4	ブロック				
20	◎	株式会社ピーアンドエフ	Pepperl+Fuchs K.K.	3	並列		1		
21	◎	日置電機株式会社	HIOKI E.E. CORPORATION	2	並列			1	
22	◎	株式会社日立ハイテクソリューションズ	Hitachi High-Tech Solutions Corporation	4	並列				
23	◎	富士電機株式会社	Fuji Electric Co.Ltd.	12	スペース			2	
24	◎	株式会社堀場製作所	HORIBA, Ltd.	10	スペース		6	4	
25	◎	三菱電機株式会社	mitsubishi electric corporation	2	並列				
26	◎	山里産業株式会社	YAMARI INDUSTRIES, LIMITED	1	並列				
27	◎	横河電機株式会社／ 横河ソリューションサービス株式会社	Yokogawa Electric Corporation／ Yokogawa Solution Service Corporation	12	スペース			7	
28	◎	横河メータ&インストルメンツ株式会社	Yokogawa Meters & Instruments Corporation	3	並列			1	
29	◎	リオン株式会社	RION Co., Ltd.	1	並列	パッケージ			
30	◎	理研計器株式会社	RIKEN KEIKI CO.,Ltd.	2	並列				
31	○	アルファ・エレクトロニクス株式会社	Alpha Electronics Corp.	2	並列				
32	○	株式会社エミック	EMIC CO.,LTD.	1	並列				
33	○	関西オートメーション株式会社	KANSAI Automation Co., Ltd.	1	並列				
34	○	サラ株式会社	SARAH INC	1	並列				
35	○	GMIジャパン株式会社	GMI Japan K.K	1	並列	パッケージ			
36	○	株式会社田中電気研究所	TANAKA ELECTRIC LABORATORY CO.,LTD	1	並列	パッケージ			
37	○	株式会社東京測器研究所	Tokyo Sokki Kenkyujo Co.,Ltd.	1	並列				
38	○	東光計器株式会社	Toko Instruments,Inc.	2	並列				
39	○	日本計器株式会社	Nihon Keiki Co.,Ltd.	1	並列	パッケージ			
40	○	ピー・エフ・オートメーション株式会社		—	—		2		
41	○	偉林電子股份有限公司	Brainchild Electronic Co., Ltd.	2	並列				
42	○	メイク株式会社	MAKE CO.,LTD	1	並列	パッケージ			

計測展2014 OSAKA 出展企業・団体一覧表

平成26年7月3日現在

No.	区分	会社名(日本語)	会社名(英語)	小間数	小間形態	小間詳細	TS20分	TS50分	委員会セミナー
43	△	ISA100 Wireless Compliance Institute	ISA100 Wireless Compliance Institute	1	並列			2	
44	△	FDTグループ日本支部	FDT Group Japan	1	並列			1	
45	△[O]	公益社団法人計測自動制御学会	The Society of Instrument and Control Engineers	1	並列			0	
46	△	一般社団法人KEC関西電子工業振興センター	KEC Electronic Industry Development Center	1	並列	パッケージ		1	
47	△	日本電気計器検定所関西支社尼崎事業所	Japan Electric Meters Inspection Coporation	1	並列				
48	△	一般社団法人日本電機工業会	The Japan Electrical Manufactures' Association	1	並列				
49	△	特定非営利活動法人日本フィールドバス協会	Fieldbus Foundation - Japan	3	並列			1	
50	主催者	一般社団法人日本電気計測器工業会	Japan Electric Measuring Instruments Manufacturers' Association	3	並列				
51	□	温度計測委員会	Temperature Measurement Committee						
52	□	環境計測委員会	Environmental Measurement Committee						
53	□	校正事業推進委員会	Calibration Service Committee						○
54	□	製品安全・EMC委員会	Product Safety / EMC Committee						
55	□	エネルギー・低炭素政策委員会	Energy / Low-carbon Committee	—	—				○
56	□	環境グリーン委員会	Green Product Committee	—	—				○
57	□	企画運営会議	Planning & Steering Council	—	—				○
58	□	戦略的基盤技術検討委員会	Strategic Study Committee for Advanced Technology	—	—				○
59	□	電子測定器委員会	Electronic Measuring Instruments and Systems Committee	—	—				○
60	□	PA・FA計測制御委員会	PA/FA Measurement and Control Committee	—	—				○
合計		49社・団体 10委員会		137			14	34	7

区分

◎:会員

○:一般

△:団体

□:JEMIMA委員会

「平成25年度 委員会活動成果報告会」実施報告

平成25年度委員会活動成果報告会（企画運営会議主催）が平成26年6月13日（金）13:30～17:35に、TEPIAホールで開催されました。本報告会の目的は、JEMIMA各委員会が活動成果内容を会員企業および他委員会の委員に報告することで、JEMIMA活動の可視化・共有化を図ると共に委員会活動の更なる活性化に繋げ、結果として会員企業に利益をもたらして行くことです。

第9回目となる今回は会長、副会長を始めとして理事、会員代表者、連絡員、委員会関係者および来賓として経済産業省の方を含め多数の方々に出席頂き、114名の出席となりました。

また、報告会終了後に開催された懇親会にも、多数の出席を頂き盛況のうちに委員会活動成果報告会を終了いたしました。

1. 委員会活動成果報告会

海堀 周造 会長からご挨拶があり、続いてご来賓を代表して経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課 課長補佐 山浦 崇 様からご挨拶をいただきました。引き続き13の委員会より平成25年度の活動成果報告および課題、平成26年度活動計画などの報告があり、委員会相互の活動状況、課題、成果について情報の共有化が促進されました。



海堀 周造 会長 ご挨拶



経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課
課長補佐 山浦 崇 様 ご挨拶



総合司会の企画運営会議 吉澤 充 議長



会場の様子

2. IEC/TC65国内委員会 表彰式

当工業会が事務局を務めるIEC/TC65国内委員会では、昨年度から、国際標準化活動への積極的な貢献を顕彰・奨励するため、「国際活動貢献賞」及び「国際活動奨励賞」の二つの賞を授与しております。

今年度も、委員会活動成果報告会において表彰式を行いました。

海堀 周造 会長より受賞者へ表彰状およびトロフィーが授与されました。



左 海堀 周造 会長と右 IEC/TC65国内委員会 笹嶋 久 委員長、
中央 受賞者 左から、

国際標準化活動貢献賞を受賞した布野 俊彦 様（㈱日立ハイテクソリューションズ）、

国際標準化活動貢献賞を受賞した藤井 稔久 様（アズビル㈱）、

国際標準化活動奨励賞を受賞した小野寺 薫 様（横河電機㈱）

3. 懇親会

(1) 表彰

今回の報告会では、「最優秀賞」に広報委員会、「優秀賞」に環境グリーン委員会とエネルギー・低炭素政策委員会が選ばれ、海堀 周造 会長より各委員長へ表彰状および副賞が授与されました。



海堀 周造 会長と最優秀賞を受賞した広報委員会 小貝 正義 委員長

(2) 乾杯

橋本 裕一 副会長のご発声による乾杯で、懇親会が幕を開けました。



なお、当日出席された皆様からのアンケートは企画運営会議で集計・分析し本年度の委員会活動に反映させるとともに、次回の委員会活動成果報告会運営の改善にも繋げて行きたいと考えております。

「ベトナム経済の現状と進出日系企業の動向」実施報告

主催：国際委員会

2014年6月12日（木）15:00～16:30計測会館に、日本貿易振興機構（JETRO）海外調査部 守部 裕行氏をお招きして、『リーマンショック後の2009年から増え続ける対越投資、2013年も新規件数ベースで最高記録を更新。チャイナプラスワン、タイプラスワンで注目を浴びるベトナムの魅力と課題に迫る。』をテーマに、次の内容で講演会を開催しました。

[ベトナムの概況]

日本とベトナムは2013年に国交樹立40周年を迎え、日本企業も次々とベトナム市場へ進出している。

人口8,878万人、国土面積33万km²（九州を除く日本の面積に相当）、GDP成長率5.4%（2013年）、2014年の目標GDP成長率5.8%（JETRO作成資料より）。

[日系企業の動向]

2013年のベトナム日本商工会加盟数は2007年の2倍の1,213（企業数）。進出日系企業の実態調査では7割がベトナム事業の拡大を考えている。

[ベトナム政府の方針]

2020年に向け工業化戦略では、ハイフォン市とバリアブントウ省に裾野産業専用の工業団地を設置。

日越両国の協力をふまえ、優先発展産業としての電気・電子、食品加工、造船、農業機械、環境・省エネ、自動車・同部品の6業種を選定し、アクションプランを策定中である。

[ビジネス環境上の注意点]

進出日系企業の事例から、食事内容の不满がストライキの発生要因となりうること、ベトナム人の考え方、気質を理解する事、現地進出企業から情報を入手しての判断が肝要等のご紹介がありました。

本講演会は既にベトナムに進出している会員企業をはじめ、ベトナムへの出張経験者や、ベトナムへの進出を検討している会員企業からの出席者など、参加者からの質問に対して、講師の守部様からは具体的な事例も交えた回答を頂く等、活発な討議が行われました。

なお、本講演会はJEMIMA重点計画施策のひとつである、「国際化」に向け会員企業に限定した企画としましたが、今後も国際委員会では会員企業にとって具体的に役に立つ講演会の企画を進めていきたいと考えています。

■JETRO（参考文献）ベトナム経済の基礎知識■

<https://www.jetro.go.jp/publications/item/9784822411213.html>



講演風景

委 員 会 開 催 録

開催場所に指定のない会議は計測会館にて開催しました

機能別委員会

《企画運営会議》

開催日 3月11日

議事

1. 3月度定例理事会について
2. 4月度定例理事会の議題審議
3. 平成26年度第1回委員長連絡会議の議題確認
4. 企画運営会議の平成25年度事業報告（内容確認）
5. タスクフォース活動報告
6. 各委員会の活動状況報告

開催日 4月8日

議事

1. 3月度定例理事会報告
2. 4月度定例理事会の次第
3. 本日の委員長連絡会議次第内容確認
4. 企画運営会議の平成25年度委員会活動成果報告会原稿内容審議
5. タスクフォース活動報告
6. 各委員会の活動状況報告

開催日 5月13日

議事

1. 4月度定例理事会報告
2. 第54回定時総会、5月度定例理事会、春季経営者懇談会、東西会について
3. 平成25年度委員会活動成果報告会について
4. 会費のあり方（会員資格及び会費の見直し）に関する検討について
5. 企画運営会議の委員会担当について
6. タスクフォース活動報告

《広報委員会》

開催日 3月27日

議事

1. マスコミ用メルマガ発信手順の確認
2. 新規の後援協賛名義使用申請の審議
3. 来期の体制の決定
4. JEMIMA案内の「あゆみ」の改訂について

開催日 4月24日

議事

1. 今年度の、委員会動向確認の担当者を決定
2. 年間予定の確認
3. 平成25年委員会成果報告会用資料レビュー

開催日 5月22日

議事

1. 直近の新聞発表案件と各委員会動向の確認
2. マスコミ用メルマガの検討
3. 会報掲載予定記事の確認
4. 新規の後援協賛名義使用申請の審議

《製品安全・EMC委員会》

開催日 3月7日

議事

1. IEC/TC66国際会議出張報告の会報原稿確認
2. 欧州出張報告
3. 来年度のセミナー計画検討中
4. リチウム電池規制の改正情報をWebに掲載する

開催日 4月11日

場 所 日本橋公会堂 第4洋室

議事

1. IEC/TC66東京会議への委員会からの協力について
2. 欧州出張報告
3. 韓国出張報告
4. 情報交換会
放射イミュニティ試験の周波数範囲の限定、電気用品安全法の一体不可分「専用構造」等、改正EMC指令(2014/30/EU)、改正低電圧指令(2014/35/EU)、IEC 61010-1附属書D

開催日 5月9日

場 所 日本橋公会堂 第3洋室

議事

1. 賛助会員の委員会参加審議
2. 今年度の業務委託契約
3. 欧州新指令への対応
4. IEC/TC66国際会議（6/2～5、米国ULオフィス）への出張審議
5. IEC/TC66東京会議の準備状況報告
6. 第1回セミナー「アジア各国の電池安全規制」の開催検討中
7. 情報交換会

IEC 61010-1附属書D、改正EMC/LVDに関する情報収集

開催日 6月6日

議事

1. IEC/TC66東京会議の準備状況報告
2. 欧州規格調査WGの新規立ち上げ
3. 第1回セミナー「アジア各国の電池安全規制」の詳細検討

《環境グリーン委員会》

開催日 3月6日

議事

1. RoHS-Adhoc WG報告
2. 水銀条約国内担保法関連
3. 外部セミナー、フォーラム参加報告
4. 欧州最新情報
5. 欧州関係団体訪問 報告書レビュー

開催日 4月3日

議事

1. 本年度の委員会活動方針説明
2. 経済産業省からの情報展開
3. CU-RoHS関連
4. EU RoHS/REACH関連
5. 欧州最新情報
6. 外部セミナー、フォーラム参加報告

開催日 5月8日

議事

1. RoHS適用除外用途延長申請（ガラス/フィルタ）の動向
2. 欧州最新情報
3. 経済産業省からの情報展開
4. 賛助会員の委員会参加審議
5. WG活動報告

《校正事業推進委員会》

開催日 4月9日

議事

1. 報告事項
 - (1) NITE人事異動
 - (2) 分野別WG
 - ① JCSS協力WG
 - ② JCSS対応（流量）WG
 - (3) 事務局から
 - ① 公共データの2次利用による計量標準の

利活用促進に関する検討会

- ② 経済産業省の基準認証行政体制の見直し（案）

(4) 知的基盤整備特別小委員会

(5) 計測機器販売店会アンケート調査について

2. 平成26年度スケジュールについて
3. 委員会活動成果報告会
4. サントリー見学会スケジュール
5. 計測展2014 OSAKA委員会セミナーについて

《エネルギー・低炭素政策委員会》

※エネルギー計測・制御WG (WG1)

開催日 3月18日

議事

1. 前回議事録の確認
2. 「エネルギー効率化のためのシステムアプローチ入門」の内容審議
3. 本年度活動内容報告
4. 次年度活動内容審議

開催日 4月21日

議事

1. 前回議事録の確認
2. JWG14ハンブルク会議の報告および瀋陽会議に向けて
3. 「エネルギー効率化のためのシステムアプローチ入門」の内容審議
4. その他情報共有

開催日 5月13日

議事

1. 前回議事録の確認
2. TR62837 Ed.2 JEMIMA請負箇所を中心としたドラフト検討
3. 「エネルギー効率化のためのシステムアプローチ入門」の内容審議
4. 同転載・引用許諾について
5. その他情報共有

※規制・国際標準対応WG (WG2)

開催日 3月19日

議事

1. 事務局からの報告
2. ISO50006、ISO50015まとめ
3. テーマ発表：省エネ法改正（エネ庁WEBの省エネ法改正資料のポイント）

4. 俯瞰図の更新
5. 2013年度活動のまとめ：活動報告書、アンケート
6. その他

開催日 5月21日

議事

1. 事務局からの報告
2. 本年度WGの進め方
3. 規制・規格の動向情報
4. その他

※スマートグリッドWG (WG3)

開催日 3月25日

議事

1. 前回議事録の確認
2. CD1へのコメントについて
3. クラス図について
4. その他

開催日 5月7日

議事

1. 前回議事録の確認
2. クラス図について
3. その他

機種別委員会

《指示計器委員会》

開催日 3月13日

議事

1. 報告事項
 - (1) 委員長連絡会議
 - (2) JQAとのJISマーク認証維持審査に関わる意見交換会について
2. 平成25年度事業報告作成
3. 改正された安全規格のJISマーク認証維持審査での適用について

開催日 4月10日

議事

1. 報告事項
 - (1) 委員長連絡会議
2. JISマーク認証維持審査における対応について
3. 委員会活動成果報告会資料作成
4. JIS C 1102-1改正素案作成WG発足について

5. IEC 61557-12翻訳作業

開催日 5月8日

議事

1. 報告事項
 - (1) JIS C 1120-1改正素案作成WG委員登録について
 - (2) JISマーク認証維持審査の対応について
2. IEC 61557-12翻訳作業

《PA・FA計測制御委員会》

開催日 3月26日

議事

1. 5月号第38回PA・FAクォーターリー原稿確認
2. 本年度活動報告まとめ
3. 次年度年間スケジュール確認
4. 各WG活動報告
5. IEC/TC65国内委員会 諮問委員会 2, 3月報告

開催日 4月23日

議事

1. 今年度役員、各タスクチーム (TT) 編成
2. 今年度活動計画・スケジュール確認
3. 平成25年度委員会成果報告書発表資料確定
4. 「平成25年度成果報告」目次検討
5. 6月度見学会検討
6. 8月号PA・FAクォーターリーテーマ・執筆者確認
7. 4月委員長連絡会議報告
8. IEC/TC65国内委員会 諮問委員会 4月報告

開催日 5月28日

議事

1. 「平成25年度成果報告」目次決定
2. 6月度見学会確定
3. 8月号PA・FAクォーターリーテーマ・執筆者確認
4. 7月講演会検討状況
5. 計測展委員会セミナー検討状況
6. IEC/TC65諮問委員会 5月報告

《温度計測委員会》

開催日 3月12日

議事

1. 平成25年度事業報告
2. IEC/SC65B/WG5日本招致について

3. 放射温度計打合せについて
4. JIS C 1604改正説明会の開催について
5. JEMIS 034 (測温抵抗体) の見直し

開催日 4月9日

議事

1. 報告事項
 - (1) JIS C 1604改正説明会
 - (2) 委員交代 (産総研)
2. IEC/SC65B/WG5日本招致について
3. 新編温度計測100のFAQアンケート調査結果
4. 見学会について
5. 委員会活動成果報告会資料
6. 500回開催記念事業について
7. JEMIS034 (測温抵抗体) 見直し

開催日 5月16日

場所 コミュニティ嵯峨野

議事

1. 報告事項
 - (1) JIS C 1602規格調整分科会
 - (2) JIS C 1604改正説明会
2. IEC/SC65B/WG5日本招致について
3. 500回開催記念講演会テーマ
見学会 雪印メグミルク㈱京都工場

《防爆計測委員会》

開催日 3月14日

場所 品川インターシティ

議事

1. 報告事項
 - (1) IECEXシステム国内審議委員会
 - (2) IEC/TC31国内委員会
 - (3) 委員長連絡会議
 - (4) 工場電気機器設備防爆指針2013改正委員会
 - (5) メーカーの初心者を対象とした保守・メンテナンス担当者向け防爆テキスト作成WG
2. 午後から産業安全技術協会との意見交換会を行った

開催日 4月11日

議事

1. 報告事項
 - (1) 委員長連絡会議
 - (2) IECEXシステム国内審議委員会

- (3) IEC/TC31国内委員会
- (4) 工場電気機器設備防爆指針2013改正委員会
2. 見学会
3. 委員会活動成果報告会について

開催日 5月9日

議事

1. 報告事項
 - (1) IECEXシステム国内審議委員会
 - (2) IEC/TC31国内委員会
 - (3) 工場電気機器設備防爆指針2013改正委員会
 - (4) 委員会活動成果報告会資料
2. 見学会 (決定)
3. 新指針の運用について

《環境計測委員会》

開催日 1月22日

議事

1. マレーシアで開催される ASIAWATER 2014の展示会見学と現地調査について
2. 次年度事業計画について (環境計測ガイドブック第7版、東南アジア諸国の環境問題と法規制調査ーインドネシア編、環境計測関連JISのモニタリング)
3. 検則JISについて：pH計検出器の素案作成分科会の報告

開催日 2月21日

議事

1. マレーシア環境現地調査について：日程は2014年3月17日～21日
2. 次年度事業計画の進め方について
3. 環境計測器ガイドブック作成の進め方について

開催日 3月28日

議事

1. 25年度マレーシア環境現地調査報告：日程は2014年3月17日～21日、ASIAWATER 2014の展示会見学と現地調査、予定通り視察し得られることが多かった
2. 25年度委員会活動成果報告書案の検討
3. 環境計測器ガイドブック (第7版) 作成の進め方について：各分野別担当の決定
4. 環境計測JIS：排ガス中の水銀濃度自動計測

器のJIS原案作成を申請する

開催日 4月18日

議事

1. 正副委員長交代の件
2. マレーシア環境現地調査報告：詳細は別紙報告書が完成したので参照する
3. 環境計測器ガイドブック（第7版）作成の進め方について：内容の方向性、構成の統一化が必要との意見が出された

開催日 5月16日

議事

1. 環境省の環境技術実証事業（ETV）国際小委員会の進捗報告
2. 環境計測器ガイドブック（第7版）作成の進め方について：前回の大気汚染計測器に続き、水質汚濁計測器の比較表が作成された
3. 「排ガス中の水銀濃度自動計測器」JIS原案作成について：6/5に経済産業省のヒアリングの予定があり準備する

《放射線計測委員会》

開催日 1月10日

議事

1. 海外の放射線関連施設の見学・交流（1回／2年）を検討することにした
2. 今年度予算で研究用に「放射線計測ハンドブック・第4版」和訳本の購入を決定した
3. JIS原案作成の進捗報告（サーベイメータ、密封線源、WBC）

開催日 2月14日

議事

1. 毎年行われる施設見学会は、見学の成果を考慮して計画し、その成果を報告すること
2. 「放射線計測の不確かさについて（産総研）」の講演会について検討
3. 放射線計測技術の最新動向について：世界各国の電力の供給動向について報告された

開催日 3月14日

議事

1. 平成26年度放射線計測委員会事業計画について：先月委員会で確認した内容で提出
2. IEC/TC45国内委員会の動向：ラスベガスでの国際委員会（10月）の準備のため、そろ

そろ国内委員会が開催される予定

3. 放射線計測技術の最新動向について：フィルム・シート生産ラインにおける厚さ測定・制御システムの紹介
4. 「放射線計測の不確かさについて」の講演（産総研）：聴講者は総勢約40名の多数に及び、大盛況であった

開催日 4月18日

場所 日本アイソトープ協会 第二会議室

議事

1. 正副委員長の交代
2. 平成26年度委員会成果報告会開催について：報告内容、資料の確認
3. 放射線計測技術の最新動向について：シンチレータの最新動向（海外製品の代表例・国産シンチレータ）について
4. 放射線測定 of 最新情報：非密封RIを用いた効率試験、環境レベルγ線線量率標準の開発について（産総研より）

開催日 5月7日

議事

1. 放射線計測ガイド（技術解説）の見直しについて：掲載されている写真の差し替え
2. 放射線計測技術の最新動向について：放射線透過式配管厚さ測定装置について説明
3. 第2回放射線の影響とクライシスコミュニケーション委員会の報告

「平成26年度 東西会（春）」開催報告

当工業会会員が東西に別れてゴルフの腕を競う恒例の東西会が、平成26年5月24日（土）姉ヶ崎カントリー倶楽部（千葉県）で開催されました。

東西会は、会員相互の親睦を深めることを目的として毎年、春に関東で、秋に関西で開催しております。

なお本会は、役員、会員代表者に加えて、各委員会の正副委員長も参加できる形となっており、今回も多くのメンバーでの開催となりました。

好天の下、熱戦が展開され、団体戦では東軍が勝ち、個人戦では吉池氏（日置電機株）がグロス81の好成績で優勝されました。

*海堀会長より各賞の受賞者へ賞品が手渡されました。



【優勝】 吉池氏



【準優勝】 大倉氏



【第3位】 岸氏



集合写真

参加メンバーは以下のとおりでした。

1組：横河電機株	海堀氏、	株千代田テック	根岸氏、	アズビル株	笹嶋氏、	JEMIMA	吉原氏
2組：アズビル株	小野木氏、	株日立川エテック	水谷氏、	株堀場エテック	北川氏、	株エドワーズ	泉氏
3組：株堀場製作所	堀場氏、	株島津川エテック	若林氏、	株オックス・レンテック	市原氏、	株大倉電気	大倉氏
4組：日置電機株	吉池氏、	株オーバル	山路氏、	株新コスモ電機	岩見氏、	株横河電機	吉澤氏
5組：株チノー	岸氏、	株堀場製作所	松田氏、	株アズビル	竹口氏		

（松川 記）

刊 行 物 案 内

最新情報と購入申込はホームページの「刊行物」をご覧ください
 ※表示価格は税込み（消費税率8%）です

工業会規格（JEMIS）

番 号	規 格 名 称	一般価格	会員価格
・JEMIS 001-1982, 006~009-1978	パネル用計器の正面塗装色 など(002~004廃止、005欠番)	1,080円	1,080円
・JEMIS 010-1977	接触燃焼式可燃性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 011-1977	半導体式可燃性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 012-1977	電気化学式毒性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 013-1977	半導体式毒性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 014-1977	電気化学式酸素漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 016-1992	可聴周波発振器試験方法	1,296円	1,080円
・JEMIS 017-2007	電気標準室の環境条件	1,080円	864円
・JEMIS 018-1979	メータリレー	1,080円	1,080円
・JEMIS 019-1980	AC-DCトランスデューサ	864円	864円
・JEMIS 020-1981	クランプ電流計	540円	540円
・JEMIS 021-2012	環境計測技術用語	3,240円	2,700円
・JEMIS 022-1983	工業計器性能表示法通則	4,320円	3,240円
・JEMIS 024-1984	工業計器一般仕様書記載項目	3,780円	2,700円
・JEMIS 026-1992	工業計器性能用語	4,860円	3,780円
・JEMIS 027-1985	工業プロセス用圧力・差圧伝送器の試験方法	2,700円	2,160円
・JEMIS 028-1998	渦流量計による流量測定方法	3,240円	2,160円
・JEMIS 030-1986	原子力発電所プロセス計測機器の試験指針	2,700円	2,160円
・JEMIS 032-1987	超音波流量計による流量測定方法	3,780円	3,240円
・JEMIS 033-1997	マイクロコンピュータ応用計測制御機器設置環境ガイドライン	4,320円	3,240円
・JEMIS 034-2001	熱電対及び測温抵抗体による温度測定方法	3,240円	2,160円
・JEMIS 035-1990	プロセス分析計性能表示法通則	3,240円	2,700円
・JEMIS 036-1994	計測制御機器イミュニティ試験法	4,320円	3,240円
・JEMIS 036-1996	サージイミュニティ試験法(Amendment-1)	1,620円	1,080円
・JEMIS 037-6-1997	工業プロセス計測制御機器伝導性無線周波妨害イミュニティ試験法	3,240円	2,160円
・JEMIS 037-8-1998	工業プロセス計測制御機器商用周波数磁界イミュニティ試験法	3,240円	2,160円
・JEMIS 037-11-1999	工業プロセス計測制御機器電圧ディップ、瞬時停電および電圧変動イミュニティ試験法	2,160円	1,620円
・JEMIS 038-2006	JEMIMAフィールドバス	3,240円	2,160円
・JEMIS 039-2002	工業プロセス計測制御機器の電磁波妨害特性許容値および測定	3,240円	2,160円
・JEMIS 040-3-2002	定格電流16A以下の工業プロセス計測制御機器に使用される低電圧電源システムの電圧変動とフリッカの許容値	2,160円	1,620円
・JEMIS 041-2002	電磁式水道メーターの面間寸法	1,296円	1,080円
・JEMIS 042-2003	電磁流量計の長期安定性	1,296円	1,080円

報告書類

報 告 書 名	一般価格	会員価格
・明快!!安全保障輸出管理教本・入門から実務まで 改訂第2版(平成26年4月)	2,160円	1,080円
・電気計測器の中期見通し 2013~2017年度(平成25年12月)	8,640円	3,240円
・JIS C 1111:2006 交流トランスデューサ運用マニュアル(平成24年3月)	3,240円	2,160円
・スマートグリッドベストプラクティス集 2011春(平成23年4月)	無料	無料
・安全計装の理解のために「JIS C 0511 機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム」の解説(平成21年7月)	2,160円	1,080円
・ハンドキャリー手続きマニュアル 第6版(平成21年7月)	1,188円	648円
・安全保障貿易管理 該非判定ガイダンス 2009(平成21年3月)	1,620円	864円
・環境計測器ガイドブック(第6版)(平成18年10月)	4,320円	4,320円
・申請者のための防爆申請ガイド=本質安全防爆編 FISCO Model=(平成17年3月発行)	4,320円	2,700円
・申請者のための防爆申請ガイド=本質安全防爆編=(平成11年3月)	4,320円	2,700円
・申請者のための防爆申請ガイド=耐圧防爆構造=(平成10年3月)	4,320円	2,700円



新入会員

平成26年4月度理事会におきまして、下記の会社の入会が承認されました。

[正会員]

社 名：株式会社千代田テクノロ (CHIYODA TECHNOL CORPORATION)

代表者名：原子力事業本部 副本部長 根岸 公一郎

本社所在地：〒113-8681東京都文京区湯島1-7-12

電話番号：03-3816-5241

ホームページアドレス：<http://www.c-technol.co.jp/>

主要取扱製品名：放射線計測器（半導体検出器、サンブラ）

[賛助会員]

社 名：横河デジタルコンピュータ株式会社 (Yokogawa Digital Computer Corporation)

代表者名：品質管理部長 小針 孝之

本社所在地：〒180-8750東京都武蔵野市中町2-9-32

電話番号：0422-52-5722

ホームページアドレス：<http://www.yokogawa-digital.com/>

主要取扱製品名：adviceLUNA, adviceLUNA II, DS-5, MDK-ARM, NETIMPRESSnext, G-NETIMPRESS
RAMScope-EX GT150, ICMS-T2, TSDB-T, サテライトエリアPRUS, microTRACER IPPAT, Xancia

(金額:百万円, 前年比, 前年比, 前年比)
下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください

生産	電気計器				電力量計				電圧・電流・電力測定器					
	電気計器 合計				指示計器				電圧・電流・電力測定器					
	金額	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比		
2013(H25)暦年	326,709	-15.5	37,102	-9.2	4,845	-9.1	3,216,583	32,462	-8.6	144,637	-21.6	521,196	12,225	2.0
2013(H25)年度	324,310	-12.2	36,485	-12.0	4,726	-8.7	3,163,389	31,855	-12.5	142,411	-18.2	526,088	12,684	7.9
2013/01~03	97,442	-15.2	10,100	6.4	1,248	-11.0	878,364	8,961	10.8	41,769	-19.8	132,968	3,078	-6.8
2013/04~06	※ 77,701	-18.6	9,409	-12.3	1,123	-15.4	838,811	8,340	-11.3	40,492	-21.4	129,056	3,092	12.6
2013/07~09	79,593	-16.8	8,753	-15.1	1,100	-8.5	756,646	7,695	-15.5	33,181	-27.6	128,456	3,126	-2.0
2013/10~12	71,973	-10.9	8,840	-14.3	1,374	-1.9	742,762	7,466	-16.3	29,195	-16.7	130,716	2,929	6.7
2014/02	29,292	-3.3	2,945	-14.0	398	-7.0	284,098	2,547	-15.9	12,931	-8.2	45,423	1,116	12.4
2014/03	40,915	-4.6	3,649	9.0	338	-7.7	302,520	3,311	10.3	15,767	-10.6	47,123	1,396	18.7
2014/04	23,357	5.3	3,771	13.6	361	-6.5	344,285	3,410	15.2	10,862	2.2	52,709	968	4.0
2014/01~2014/04	118,400	21.5	13,254	-1.2	1,490	-8.8	1,189,455	11,764	-1.3	50,405	-3.8	190,569	4,505	12.4
2014/04~2014/04	23,357	5.3	3,771	13.6	361	-6.5	344,285	3,410	15.2	10,862	2.2	52,709	968	4.0

※「放射線計測器 生産額」の秘匿により、2013年4月、6月の「電気計測器 合計」は「放射線計測器 生産額」を除いて計算しています。
 ※※ 平成26年4月16日付 月報正誤情報に基づき修正を行いました。

生産	電気測定器				無線通信測定器				半導体・IC測定器				IC測定関連機器			
	波形測定器				無線通信測定器				半導体・IC測定器				IC測定関連機器			
	数量	金額	前年比	前年比	数量	金額	前年比	前年比	数量	金額	前年比	前年比	数量	金額	前年比	前年比
2013(H25)暦年	15,984	5,126	-0.3	11,452	15,845	-51.8	69,776	-21.0	340	18,785	-61.6	63	1,708	-90.4		
2013(H25)年度	17,500	5,686	11.2	12,016	10,273	-67.9	73,639	-6.5	429	24,626	-26.8	127	2,946	-74.9		
2013/01~03	3,772	1,367	-7.9	3,523	7,235	-10.8	17,110	-35.9	0.0	0.0	-100.0	0.0	0.0	-100.0		
2013/04~06	3,562	1,111	-7.3	3,148	6,346	-43.1	19,546	-22.1	66	4,425	-70.5	5	164	-96.4		
2013/07~09	3,797	1,336	1.3	2,369	7,971	-79.7	18,667	-21.7	214	10,097	-7.1	28	739	-87.6		
2013/10~12	4,853	1,312	15.1	2,412	930	-86.8	14,453	13.4	60	4,263	-45.2	30	805	-35.2		
2014/02	1,759	547	24.0	905	663	-80.7	7,304	33.4	24	1,952	--	22	393	--		
2014/03	2,234	727	32.9	2,279	615	-67.9	8,034	-0.1	51	2,339	--	26	383	--		
2014/04	789	343	11.0	552	360	-85.5	5,956	52.3	17	1,317	--	27	266	--		
2014/01~2014/04	6,077	2,170	29.5	4,639	2,023	-79.2	26,929	28.1	106	7,158	--	91	1,504	--		
2014/04~2014/04	789	343	11.0	552	360	-85.5	5,956	52.3	17	1,317	--	27	266	--		

生産	電気測定器				伝送特性測定器				測定用記録計・データ処理装置				その他の電気測定器				工業用計測制御機器			
	半導体・IC測定器				伝送特性測定器				測定用記録計・データ処理装置				その他の電気測定器				工業用計測制御機器			
	数量	金額	前年比	前年比	数量	金額	前年比	前年比	数量	金額	前年比	前年比	数量	金額	前年比	前年比	数量	金額	前年比	前年比
2013(H25)暦年	2,245	31,038	79.8	2,581	-34.3	144,218	6,297	-5.8	32,787	-7.5	121,500	-7.3	121,500	-7.3						
2013(H25)年度	2,122	39,682	111.8	1,880	-58.0	144,834	6,546	3.3	31,803	-11.0	122,644	-3.2	122,644	-3.2						
2013/01~03	775	5,250	38.9	1,393	64.5	37,057	1,745	-16.7	9,841	3.1	36,381	-10.8	36,381	-10.8						
2013/04~06	602	9,130	95.1	639	-24.6	37,527	1,424	-3.4	8,334	-7.5	24,298	-13.6	24,298	-13.6						
2013/07~09	398	7,433	21.2	232	-75.8	35,088	1,489	-13.3	6,997	-15.0	31,915	-0.4	31,915	-0.4						
2013/10~12	470	9,225	245.2	317	-75.1	34,546	1,639	17.0	7,615	-12.1	28,906	-4.1	28,906	-4.1						
2014/02	254	4,959	214.1	203	-58.7	12,238	605	16.8	2,503	-10.3	10,921	7.4	10,921	7.4						
2014/03	241	5,312	81.9	275	-30.0	13,674	794	11.0	3,926	-19.2	17,336	-0.8	17,336	-0.8						
2014/04	168	4,373	216.2	90	-61.4	13,769	533	54.0	2,612	8.3	7,537	2.8	7,537	2.8						
2014/01~2014/04	820	18,267	175.4	782	-51.9	51,442	2,527	20.9	11,469	-6.4	45,062	3.1	45,062	3.1						
2014/04~2014/04	168	4,373	216.2	90	-61.4	13,769	533	54.0	2,612	8.3	7,537	2.8	7,537	2.8						

(注) 主要製品であっても2以下下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

(金額:百万円, 前年比:前年同期比増減率%) 下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください

生産	工業用計測制御機器															
	PA用計測制御機器				圧力計				流量計				差圧計			
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	
2013(H25)暦年	832,875	12,441	4.7	312,405	9,564	0.7	75,840	9,618	-12.0	144,608	-9.2	10,821	-0.7			
2013(H25)年度	899,502	12,264	1.7	313,133	9,851	7.6	79,698	9,966	-7.3	142,286	-0.7	11,454	6.9			
2013/01~03	193,176	3,185	5.6	77,876	2,405	-12.3	19,723	3,282	-5.3	39,746	-19.8	3,220	-5.2			
2013/04~06	201,328	2,968	0.6	80,903	2,331	-0.1	17,623	1,661	-21.4	33,224	-16.7	2,030	-2.3			
2013/07~09	212,140	3,130	4.5	80,940	2,531	5.6	18,175	2,341	-9.6	39,670	-1.6	2,783	4.4			
2013/10~12	226,231	3,158	7.9	72,686	2,297	13.7	20,319	2,334	-15.6	31,968	6.2	2,788	1.2			
2014/02	83,420	914	-5.7	23,053	808	0.4	8,323	1,163	17.6	10,778	12.0	1,147	14.6			
2014/03	91,618	1,124	-10.0	29,719	1,109	10.6	8,327	1,566	15.5	15,749	1.407	1,851	26.3			
2014/04	76,746	954	4.0	26,730	787	18.5	6,750	528	10.7	10,367	998	26.3	-7.0			
2014/01~2014/04	336,549	3,962	-3.4	105,334	3,479	13.4	30,331	4,158	10.6	47,791	4,434	14.4	4,408	15.5		
2014/04~2014/04	76,746	954	4.0	26,730	787	18.5	6,750	528	10.7	10,367	998	26.3	-7.0			

生産	工業用計測制御機器															
	PA用計測制御機器				プロセス用分析計				プロセス監視制御システム				その他のPA計測制御機器			
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	
2013(H25)暦年	687,295	13,112	4.2	27,745	11,313	-10.0	24,491	-16.1	3,217	17,044	-12.8	7,447	-22.7	18,212	-10.6	
2013(H25)年度	708,672	14,300	13.1	28,588	12,010	2.6	22,956	-17.2	2,875	16,248	-11.0	6,708	-29.2	17,564	-10.1	
2013/01~03	170,581	3,413	1.5	8,149	3,452	-19.9	9,089	-13.8	1,255	6,136	-17.4	2,953	-5.1	5,250	-13.8	
2013/04~06	167,546	2,972	-4.8	5,427	2,048	-15.8	3,352	-37.0	469	1,989	-41.6	1,363	-28.8	4,163	-6.3	
2013/07~09	180,851	3,201	9.0	6,783	2,871	-6.6	7,322	7.2	902	5,638	22.4	1,684	-24.3	4,514	-14.4	
2013/10~12	168,317	3,526	11.3	7,386	2,942	7.0	4,728	-27.3	591	3,281	-20.2	1,447	-39.4	4,285	-6.1	
2014/02	63,553	1,291	16.0	3,113	1,396	32.8	1,664	-12.2	380	1,210	17.8	454	-47.7	1,514	5.7	
2014/03	65,732	2,059	60.6	3,565	1,756	18.3	4,528	-19.1	338	3,217	-24.6	1,311	-1.9	1,936	-27.4	
2014/04	58,543	1,094	14.3	2,471	761	12.1	601	-37.7	65	283	-46.5	318	-27.1	1,259	-2.3	
2014/01~2014/04	250,501	5,695	30.3	11,463	4,910	18.9	8,155	-18.9	978	5,623	-15.6	2,532	-25.3	5,861	-10.4	
2014/04~2014/04	58,543	1,094	14.3	2,471	761	12.1	601	-37.7	65	283	-46.5	318	-27.1	1,259	-2.3	

生産	放射線測定器				環境計測機器				
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2013(H25)暦年	29,585	8,625	-46.4	37,629	14,471	1.0			
2013(H25)年度	127,993	7,538	-41.3	37,112	14,868	4.3			
2013/01~03	14,429	5,041	-39.1	10,555	4,151	-1.9			
2013/04~06	3,393	※ 374	---	9,214	3,128	3.6			
2013/07~09	6,266	2,379	-39.7	8,327	3,365	-4.7			
2013/10~12	5,497	1,205	-32.3	9,533	3,827	7.9			
2014/02	3,823	967	-16.1	3,252	1,528	5.3			
2014/03	106,019	2,344	-18.2	4,011	1,819	18.9			
2014/04	1,039	189	---	2,771	998	10.2			
2014/01~2014/04	113,876	4,143	-17.8	12,809	5,536	9.5			
2014/04~2014/04	1,039	189	---	2,771	998	10.2			

(注)主要製品であっても2以下の事業所又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

◆今号の表紙

日本最西端の島、与那国島の海です。

東崎という場所で「あがりざき」と呼びます。太陽が上がるのでこういう地名になりました。西の方は「西崎・いりざき」です。分かりやすくいいですね。こちらの方はずっと以前にご紹介しました。

今回は黒潮の激流わきたつ海です。波は毎回違う表情で岩を洗い、見ていて飽きることがありません。ISO50のフィルムで撮った写真はシャッターが遅く、油絵のように写りました。

背の低い与那国馬がカメラバッグを食べ物かと思って顔を寄せるので「おいおい、それは食べられないよ」とことばを交わすのが楽しみでした。

夜はアルコール度数60度の、ここでしか作られない酒を飲むのが楽しみです。度数が高いので、氷と水を入れたグラスに注ぐと白く濁ります。それが花のようだというので「花酒」と名付けられました。冷凍庫から出して飲むのも旨いです。「与那国」「どなん」「舞富名」の三種類があります。

撮影地：沖縄県 与那国島

使用機材：CONTAX 645

レンズ：ゾナー210mm F2.8

絞り : f16

シャッター速度：AE

フィルム：RVP50

フィルタ：CPL使用

写真：佐藤 健治

●JEMIMA会報

2014/Vol.51No.3 2014年7月20日発行

発行 一般社団法人日本電気計測器工業会 (JEMIMA)

本部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12 (計測会館)

電話03-3662-8184 (広報・展示部) FAX03-3662-8180

関西支部 〒530-0047 大阪市北区西天満6-8-7 (電子会館6階)

電話06-6316-1741 FAX06-6316-1751

編集事務局 広報・展示部

印刷 日本印刷株式会社

●JEMIMA会報への広告掲載申込およびJEMIMA会報送付先の変更・停止は、

info@jemima.or.jpまでご連絡をお願いします。

●次回発行予定 2014年10月20日

●禁無断転載

大好評につき、
新アイテム追加！



JEMIMA会員向け 2014年度人材育成研修開催のご案内

当工業会では、JEMIMA会員企業の**人材育成**の一助となることを目的に、昨年度に引き続き、**人事系教育研修プログラム**を開催いたします。
会員各社の社員の人事教育に是非お役立てください！！

開催スケジュールと対象者別ゴールイメージ

対象	管理職	監督職	中堅	若手	新人
習得目標	業務マネジメント、 部下指導・育成力向上		リーダーシップ、 フォロワーシップ強化	後輩指導力、 問題発見・解決力向上	仕事の基本の 定着
2014年 6月			OJT研修 6月18日		
7月					
8月	第1回 管理・監督者研修 7月14日		中堅社員 研修 8月29日		
10月	第2回 管理・監督者研修 10月6日				
12月			問題解決研修 12月1日		
2015年 2月					仕事の進め方研修 2月2日

※管理・監督者研修は
2回とも同じ内容です。

開催概要

開催会場： JEMIMA計測会館会議室（東京都中央区日本橋蠣殻町2-15-12）

研修時間： 9:30～17:30（プログラムにより若干変動あり）

講師： 人事系研修専門の外部講師

（HRMジェイズ・オフィス代表、人事コンサルタント 坂田 二郎 氏）

参加費用： **2,000円／人／1プログラム**（参考：通常参加費用25,000円／人）

定員： 各プログラム36名（定員となり次第、締め切りとさせていただきます）

申込方法： JEMIMA Webサイトに随時掲載（<http://www.jemima.or.jp/>）

問合せ先： JEMIMA総務・企画部 TEL:03-3662-8185

主催： JEMIMA企画運営会議



- 電気**
- ◎電圧標準器
 - ◎標準電圧電流発生器 (キャリブレーション)
 - ◎デジタルマルチメータ
 - ◎指示電気計器 (電圧, 電流, 電力, 位相, 力率, 周波数他)
 - ◎標準分流器
 - ◎標準抵抗器
 - ◎ブリッジ類
 - ◎デジタル高電圧計
 - ◎耐電圧試験器
 - ◎絶縁抵抗計
 - ◎接地抵抗計
 - ◎クランプメータ
 - ◎オシロスコープ
 - ◎デジタルパワーメータ
 - ◎標準電力量計
 - ◎標準コンデンサ
 - ◎標準インダクタ
 - ◎LCRメータ
 - ◎周波数カウンタ
 - ◎位相計
 - ◎力率計
 - ◎計器用変圧器
 - ◎変流器

電気

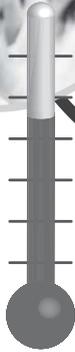


JEMIC イメージキャラクター 「ミクちゃん」

安心の品質保証
校正試験は信頼と技術の
JEMICへ

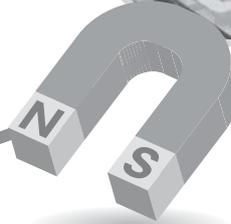
温度

- ◎抵抗温度計
- ◎放射温度計
- ◎サーモグラフィ
- ◎熱電対
- ◎光高温計
- ◎温度校正装置
- ◎その他温度計



磁気

- ◎標準磁石
- ◎磁束計
- ◎磁界発生器
- ◎ガウスメータ



光

- ◎標準電球
- ◎照度計
- ◎標準蛍光灯
- ◎フィルタ



企業ニーズに応えるネットワークと、
 永年にわたる研究を基盤とする実績。
 校正試験のことなら、
JEMICにご相談ください。

JEMICは、電気・温度・光・時間(周波数)のJCSS校正を行っています。
 「JCSS」ロゴマーク付きの校正証明書はISO/TS 16949等の規格の要求に対応できます。

JCSS校正範囲拡張!

熱電対 0°C ~ 1554°C
デジタル温度計 -40°C ~ 1554°C

詳しくはHPをご覧ください。

- ▶ **JEMIC**では、電気や温度などの測定技術からISO/IEC 17025、ISO 10012や不確かさまで、多岐にわたるセミナーを開催しています。是非、初任者研修など、社員教育にご利用ください。
- ▶ お客様のご希望の場所に向いて行う出張セミナーも承っております。 詳細は

標準器・計測器の校正試験については下記へお問い合わせください

日本電気計器検定所 <http://www.jemic.go.jp/>

■校正試験実施・窓口

本社	〒108-0023 東京都港区芝浦4-15-7	Tel.(03)3451-6760	Fax.(03)3451-6910
中部支社	〒487-0014 春日井市気嚙町3-5-7	Tel.(0568)53-6336	Fax.(0568)53-6337
関西支社 尼崎事業所	〒661-0974 尼崎市若王寺3-12-20	Tel.(06)6491-5052	Fax.(06)6491-4348
九州支社	〒815-0032 福岡市南区塩原2-1-40	Tel.(092)541-3033	Fax.(092)541-3036

■JEMICのネットワーク・代表電話

本社	(03)3451-1181	東北支社 新潟事業所	(025)246-3371	関西支社	(06)6451-2355	中国支社	(082)503-1251	九州支社 熊本事業所	(096)325-2131
北海道支社	(011)668-2437	中部支社	(0568)53-6331	関西支社 京都事業所	(075)681-1701	四国支社	(0877)33-4040	沖縄支社	(098)934-1491
東北支社	(022)786-5031	北陸支社	(076)248-1257	関西支社 尼崎事業所	(06)6491-5031	九州支社	(092)541-3031		